

- 「A. ひとり親家庭」：問3の「2.」「3.」のいずれかを選択した回答者数。
- 「B. フルタイム共働き」：問6「(1) 父親」で「1.」「2.」を選択し、かつ、「(2) 母親」で、「1.」「2.」を選択した回答者数。
- 「C. フルタイム・パートタイム共働き」：問6「(1) 父親」で「1.」「2.」を選択し、かつ、「(2) 母親」で、「3.」を選択した回答者数と、逆のパターンで回答した回答者数を足した数。
- 「D. 専業主婦家庭」：問6「(1) 父親」で「1.」～「3.」のいずれかを選択し、かつ、「(2) 母親」で、「4.」または「5.」を選択した回答者数と、逆のパターンで回答した回答者数を足した数。
- 「E. その他」：A～Dいずれにも入らなかった回答者数。

②家族類型構成比

有効回答者数全体に対する、家族類型AからEの構成割合。

③潜在家庭数

- 「A. ひとり親」：「①現状家庭数」に同じ。
- 「B. フルタイム共働き」：「①現状家庭数」に、以下の二つの問の回答者数を足し合わせる。ひとつは、問6の「(2) 母親」で「3.」を選択し、かつ「フルタイムへの転換希望」の①または①と②を選択した¹回答者数。もう一つは、問7で「1.」「2.」を選択し、かつ問7-1で「1.」を選択した回答者数。
- 「C. フルタイム・パート共働き」：「①現状家庭数」の「C.」の対象者のうち、問6の「(2) 母親」で「3.」を選択し、かつ「フルタイムへの転換希望」の①または①と②を選択した²回答者を除く。その数に、問7で「1.」「2.」を選択し、かつ問7-1で「2.」を選択した回答者数を足し合わせる。
- 「D. 専業主婦家庭」：「①現状家庭数」の「D.」の対象者のうち、問7で「3.」を選択した回答者数。
- 「E. その他」：「①現状家庭数」の「E.」の対象者のうち、問7で「1.」「2.」を選択した回答者を除く。

④潜在家族類型構成比

有効回答者数全体に対する、家族類型AからEの潜在家庭数の構成割合。

なお、家族類型について、B～Dの下にさらに細かい類型を設定した場合も、「祖父母による支援」や「地域・友人の支え合い」についての現状と、希望（祖父母の健康等の理由から本当は支援が困難、地域・友人に負担をかけ続けることが心苦しい等）を把握し、現状と潜在（希望）の家族類型構成比に反映させることができる。

¹ 「フルタイムへの転換希望」として、①のみを採用するか、①と②を採用するかは、各自治体の判断による。

² 「フルタイムへの転換希望」として、①のみを採用するか、①と②を採用するかは、家庭類型「B」の判断に合わせる。

(2) 家族類型ごとのサービス利用率の算出

(1)の家族類型ごとに、目標量算出対象サービス（通常保育、放課後児童健全育成事業等）についての利用率を算出。

○ サービス利用率設定イメージ図：通常保育

現状：現状の家族類型の「現状家庭数」のうち、現在「サービスを利用している家庭」の割合を「サービス利用率」として算出する。

潜在（希望）：(1)で求めた家族類型ごとの「潜在家庭数」のうち、「現在サービスを利用している家庭」と「現在は利用していないがサービスを利用したいと考えている家庭」の割合を足した数を、「サービス利用希望家庭数」とし、これを「潜在家庭数」で割って、「潜在サービス利用率」を算出する。

	現状			潜在(希望)		
	現状家庭数	サービス利用家庭数	サービス利用率(%)	潜在家庭数	サービス利用希望家庭数	潜在サービス利用率(%)
A.ひとり親	500	310	62.0	500	375	75.0
B.フルタイム共働き	1,200	780	65.0	1,800	1,440	80.0
C.フルタイム・パート共働き	1,400	770	55.0	1,900	1,140	60.0
D.専業主婦	6,200	434	7.0	5,000	500	10.0
E.その他	700	175	25.0	800	240	30.0
計	10,000	2,469	24.7	10,000	3,695	37.0

○ ニーズ調査結果からの取りまとめ方法

(別紙の就学前児童用調査票(案)の問番号を例として説明)

①現状家庭数

「1. 家族類型の設定」で求めた家庭数。

②サービス利用家庭数

問9で「1.」を選択した回答者数³を、A～Eの現状家庭数データでクロス集計した結果。

③サービス利用率

A～Eの家族類型ごとに、「サービス利用家庭数」を「現状家庭数」で割った数。

④潜在家庭数

「1. 家族類型の設定」で求めた潜在家庭数。

⑤サービス利用希望家庭数

問10で1～9のいずれかを選択している回答者で、問9-1の1～9のいずれも選択していない回答者の数（これまで、サービスを利用していないが、今後利用したい人）。これに、問9-1で1～9のいずれかを選択している回答者数を足し合わ

³ 自治体によって、「通常保育」のサービス範囲を、「問9-1」の一部に絞っている場合は、「問9-1」への回答を用いて、「②サービス利用家庭数」を設定してもかまわない。

せる。これらの回答者を、A～Eの潜在家庭数データでクロス集計した結果。

⑥潜在サービス利用率

A～Eの潜在家族類型ごとに、「サービス利用希望家庭数」を「潜在家庭数」で割った数。

(3) サービス必要量（人・回数・時間）の算出

家族類型別に、サービス利用者のサービスの利用頻度（利用パターン）を把握する。具体的には、サービス利用者を母数として、各目標量算出対象サービスの利用量（人・回数、時間、日数等）を算出する。ただし、通常保育については、利用者および利用希望者については、一律に利用頻度は「1」とする。

○サービス必要量の算出イメージ図：通常保育

	現状			潜在(希望)		
	現状家庭数	サービス利用率(%)	サービス利用頻度	潜在家庭数	潜在サービス利用率(%)	サービス利用頻度
A.ひとり親	500	62.0	1	500	75.0	1
B.フルタイム共働き	1,200	65.0	1	1,800	80.0	1
C.フルタイム・パート共働き	1,400	55.0	1	1,900	60.0	1
D.専業主婦	6,200	7.0	1	5,000	10.0	1
E.その他	700	25.0	1	800	30.0	1
計	10,000	24.7		10,000	35.4	

他のサービスについては、各自治体のサービス利用実態に応じて、利用頻度を捉える単位を設定する。例えば、「一時預かり事業」を例にとると、①現在利用している人の割合（D.で現状の20.0%）から、現在利用していない人の利用希望が加わる要素（D.で潜在の40.0%）と、②現在サービスを利用している人の、「月当たり」の「利用頻度（回）」（D.で現状の4）と、現在サービスを利用している人の「さらに希望する利用頻度（回）」が加わる要素（D.で潜在の6）を合わせ考慮することとなる。（なお、一時預かり事業の具体的潜在ニーズの推計方法は、今後検討。）

○サービス必要量の算出イメージ図：一時預かり事業

	現状			潜在(希望)		
	現状家庭数	サービス利用率(%)	サービス利用頻度	潜在家庭数	潜在サービス利用率(%)	サービス利用頻度
A.ひとり親	500	7.0	3	500	20.0	6
B.フルタイム共働き	1,200	3.0	2	1,800	15.0	4
C.フルタイム・パート共働き	1,400	8.0	3	1,900	20.0	5
D.専業主婦	6,200	20.0	4	5,000	40.0	6
E.その他	700	20.0	3	800	30.0	4
計	10,000	15.6		10,000	29.9	

3. 地域独自の目標設定の検討

全国共通で目標設定する事業とは別に、地域の実情に応じて、独自目標を設定することが望ましい。

地域の独自目標設定においても、可能な限り、潜在ニーズの把握に努めることが望ましい。

4. 供給体制を踏まえた事業目標の設定

潜在ニーズを踏まえた上で、地域におけるサービス供給の実現可能性を踏まえた上で、後期行動計画期間中における各年次の整備目標量を設定する。

また、他のサービスとの兼ね合いも検討の上、事業目標量を設定する。例えば、通常保育の場合、幼稚園における預かり保育の整備状況を踏まえた設定等が考えられる。一時預かり事業等、事業目標を「か所数」で設定するものについても、潜在ニーズは、回数や時間数で把握可能であることから、一か所あたりの定員数や事業の実施状況（週当たりの開設日数等）等を踏まえて、事業目標を設定することも考えられる。

IV. 計画の評価方法の検討

<ポイント>

1. 評価の枠組み

- 計画の進捗状況を点検・評価するため、個別事業（数値目標を設定した個別事業のアウトプット等）に加え、個別事業を束ねた施策レベル、計画全体の評価も実施することが望ましい。
- 利用者の視点に立った評価指標を設定し、点検・評価を行い、施策の改善につなげていくことが望まれる。そうすることで、これまでのPDCAサイクル（計画－実施－評価－改善検討）の実効性をさらに高める。
- 個別事業を実施し、どの段階まで成果が実現していたのかを分析するため、成果を段階的に補足する評価指標として、例えば、「認知度→利用度→達成度（満足度等）」を設定する。
- 計画実施前の実績（ベースライン）及び実施後の実績を把握し、後期行動計画を評価することが望ましい。また、後期行動計画の評価方法に基づき、前期行動計画についても評価することができる場合は、前期行動計画の評価も行い、後期行動計画の策定に活用することが期待される。

2. 評価指標例、評価方法例(具体的な評価方法の説明)

- 「1. 評価の枠組み」の考え方に基づく具体的な評価指標例、評価方法例を提示する。
- 既存統計データについては、可能な限り収集し、利用者の視点に立った評価指標と統計データの両方の実績を把握し、点検・評価することが望ましい。
- 利用者の視点に立った施策レベルの成果指標については、意識調査や利用者等に対するグループインタビュー等を通じて、実績を把握する方法が考えられる。

3. 自治体独自の評価指標、評価方法の検討

- 評価指標、評価方法例を基に点検・評価を行うことが望ましいが、「1. 評価の枠組み」に沿った考え方に基づくものであれば、各自治体独自の評価を行うことも可能である。ただし、施策レベルの『地域における子育ての支援』『職業生活と家庭生活との両立の推進』については、自治体の取組比較が可能となるような共通の指標を設定することが望ましい。
- 自治体独自の評価指標、評価方法については、「利用者の視点に立ち」、「計画のPDCAサイクルの実効性を高める」といった視点から、地域住民や子育て支援関係者等の意見を踏まえて検討する。

<具体的な内容>

1. 評価の枠組み

(1) 評価対象

前期行動計画では、計画の進捗状況を測定・評価するため、主に個別事業に係る評価指標（数値目標等）が設定され、個別事業の進捗状況の評価をもって計画の進捗状況の評価とされていたケースが多い。後期行動計画においては、計画全体の進捗状況の評価するため、個別事業レベルの進捗状況（アウトプット）に加え、個別事業を束ねた施策レベル、計画レベルの進捗状況（アウトカム）も点検・評価することが重要である。

(2) 評価の視点

行動計画策定指針においては、次世代育成支援対策の推進において、利用者の視点に立った柔軟かつ総合的な取り組みが必要であるとされている。このような利用者の視点に立った取り組みの進捗状況の評価するため、単に施策が計画通りに進捗しているかを評価するだけでなく、利用者の視点に立った評価指標を設定し、点検・評価を行い、施策の改善につなげていくことが望まれる。そうすることで、これまでのPDCAサイクル（計画－実施－評価－改善検討）の実効性をさらに高めることができると考えられる。

(3) 評価方法

前期行動計画では、個別事業に係る数値目標の達成状況を中心に把握されていることが多く、個別事業を実施した結果、どういう成果があったかといった把握は困難であったと考えられる。そこで、後期行動計画では、成果を段階的に把握する評価指標として、どこに運用改善点があるか把握できるよう、例えば、「認知度→利用度→達成度（成果指標等）」を設定し、評価することが望ましい。

また、後期行動計画においては、計画実施前の実績（ベースライン）及び実施後の実績を把握し、後期行動計画を評価することが望ましい。

計画実施途中についても、「自治体で実施している意識調査」、「マーケティング調査」、「モニター調査」などを活用して、複数年ごとに進捗状況を把握することも考えられる。広域または都道府県において実績把握を行い、市町村にフィードバックすることも考えられる。

さらに、後期行動計画の評価方法に基づき、前期行動計画についても評価することができる場合、例えば、前期計画のニーズ調査において、意識調査を実施しており、満足度など既存データとして把握済みの場合などは、前期行動計画の評価も行い、後期行動計画の策定に活用することも期待される。

PDCAの過程が住民に開かれた形で行われ、利用者の視点に立って行われることが重要であり、子育て当事者、子育て支援活動を行う団体等の参画を得ることも重要である。

2. 評価指標例、評価方法例(具体的な評価方法の説明)

(1) 評価指標の設定方法

以下は、上記の「評価の枠組み」の考え方および現行の策定指針の施策体系を踏まえた評価指標のイメージ図である。具体的な評価指標例については、別紙で提示している。

各自治体においては、別紙の評価指標例を参考に指標を設定し、点検・評価を行うことが望ましいが、上記の「1. 評価の枠組み」に沿った考え方に基づくものであれば、各自治体独自で工夫した手法とすることが考えられる。

別紙では、各施策の大項目ごとに考えられるアウトカム指標を例示しているが、すべての施策単位で設定する必要はなく、自治体が重点とする分野を中心に、評価の必要性に応じて設定して構わない。

自治体独自の評価指標、評価方法については、「利用者の視点に立ち」、「計画のPDCAサイクルの実効性を高める」という視点からも、地域住民や子育て支援関係者等の意見を踏まえて、検討することが望ましい。

評価指標のイメージ図

施策		個別事業レベルの評価指標(アウトカム)	施策レベルの評価指標(アウトカム)			計画全体の評価指標(アウトカム)			
大項目	中項目		個別事業	認知度・理解度	利用率	達成度		意向度等	既存統計データ
						実績評価	既存統計データ		
地域における子育ての支援									
地域における子育ての充実	ファミリーサポートセンター事業	××箇所	・支援内容の認知度 ・支援目的の理解度	・支援の利用度(サービス対象者に占める利用者の割合) ※以下の施策レベルにも同様	・地域のサービス・施設が利用しやすいと感じる割合 ・地域の中での子育てに満足している割合 ・地域の子育て支援サービスなどの情報を知りやすいと感じる割合 ・母子保健施策と地域の子育て支援サービスの連携が図られているか	-	【★子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合】	●出生数	
	子育て短期支援事業(ジョイント事業)	××箇所							
	子育て短期支援事業(フレンドシップ事業)	××箇所							
	地域子育て支援拠点事業	××箇所							
保育サービスの充実									
保育サービスの充実	通常保育事業	××人	【★希望した時期に保育サービスを利用することができた利用者の割合】 ・保育サービスが利用しやすいと感じる割合	●保育所在り率(公私別)	●待機児童数(年齢別)	●保育所において保育施設を作成している施設の割合	・現在の家庭・地域環境においても、もう一人子どもを産み育てたいと思う割合 ・希望する子どもの数と現実の差	●合弁等未出生率	●世帯が子ども数
	病児・病後児保育	××箇所							
	延長保育事業	××箇所							
	休日保育事業	××箇所							
	夜間保育事業	××箇所							
	特定一時保育事業	××箇所							
	…事業	××箇所							
	…事業	××人							
…事業	××人								
<児童のいる世帯の母親の就業率 <出産、育児理由と労働者の割合 <育児、「子供の教育」に対する悩みやストレスのある父母の割合									

① 個別事業レベルの評価指標

- 個別事業のうち、事業目標を設定した事業については、当該個別事業の実績を把握することが望ましい。事業目標を設定していない事業についても、必要に応じて各

自治体で任意に個別事業の実績を把握することが望ましい。

- ・ なお、任意に個別事業を選定する際は、各自治体の事業実施状況を踏まえ、可能な限り、自治体の施策領域で少なくとも1つ、主要な個別事業を選定することが望ましい。

②施策レベルの評価指標

- ・ 市町村及び都道府県の計画体系に応じて、アウトカム指標を設定することが望ましい。
- ・ 施策レベルのアウトカム指標として、成果を段階的に把握する評価指標として、「認知度→利用度→達成度（成果指標等）」を設定することが考えられる。ただし、実務上、段階的に評価指標を設定し、把握することが困難な場合は、達成度（満足度等）の評価指標を優先的に設定し、実績を把握することが望ましい。
- ・ 達成度の評価指標は、各施策目標を基に評価指標案を作成しており、満足度等の利用者の視点に立った評価指標と既存統計データを設定する方法が考えられる。可能な限り、利用者の視点に立った評価指標と既存統計データの両方の実績を把握し、点検・評価することが望ましい。
- ・ 満足度等の利用者の視点に立った評価指標については、意識調査や利用者等に対するグループインタビュー等を通じて、実績を把握する方法が考えられる。また、既存統計データについては、可能な限り、例示している既存統計データを参考として、点検・評価を行うことが望ましい。
- ・ なお、都道府県、市町村の間で、実施している事業内容や統計データの整備状況等が異なることが想定されるため、別添資料の評価指標例のうち、都道府県、市町村のいずれで設定、把握することが望ましいかを区別している。

③計画全体の評価指標

- ・ 計画全体のアウトカム指標は、意向度等の利用者の視点に立った評価指標と既存統計データを設定する方法が考えられる。可能な限り、意向度等の利用者の視点に立った評価指標と既存統計データの両方の実績を把握し、点検・評価することが望ましい。
- ・ 男性の家事・育児関連時間のデータなど、これまで、地方公共団体では把握されていないデータも多く、都道府県や市町村単位で意識調査などを通じて把握することも考えられる。
- ・ 計画全体のアウトカム指標としては、多様な主体の参画を得て、次世代育成支援対策地域協議会などで設定していくことが重要である。国や都道府県が示す重点的な理念や施策方針、自治体の総合計画等の施策方針、地域のニーズとして把握されたものを合わせて考慮し、設定することが重要である。

3. 自治体独自の評価指標、評価方法の検討

(1) 評価指標の設定

- ・ 施策レベルの評価指標のうち、「子どもと家族を応援する日本」重点戦略においては、「働き方の見直し」による「仕事と生活の調和」の実現と多様な働き方に対応した保育サービス等の子育て支援策の再構築を「車の両輪」として進めていく必要があるとされており、『地域における子育ての支援』、『職業生活と家庭生活の両立の推進』については、自治体の取組比較が可能となるような共通の指標を設定することが望ましい。指標例としては、以下が考えられる。これらの指標については、各自治体において意識調査等に基づき設定することが望ましい。

なお、設定された指標については、参考までに国に報告を求めることもあるので、留意願いたい。

共通の指標例

施策	評価指標
地域における子育ての支援	①子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合
	②希望した時期に保育サービスを利用することができたと感じる割合（保育サービスの利便性）
	③子育てが地域の人に（もしくは社会で）支えられていると感じる割合（子育てについて、気軽に相談できる人（近所の人・友人）がいる保護者の割合）
職業生活と家庭生活との両立の推進	④仕事と生活の調和の実現が図られていると感じる割合（希望と現実の差）

共通の指標の設問例

【回答者全員】

①子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合

【質問 1】あなたは、自分にとって子育てを楽しんでいることが多いと思いますか？それとも辛いと感じることが多いと思いますか？回答欄の中から1つ選んで○をつけて下さい。

回答欄	
a 楽しいと感じることの方が多い	b 楽しいと感じることと辛いと感じることが同じくらい
c 辛いと感じることの方が多い	d その他
e わからない	()

※上記の調査方法は、内閣府「少子化に関する世論調査報告書」（平成 11 年）、「社会意識に関する世論調査報告書」（平成 14 年）を基に作成

【質問 2】（更問：必要に応じ追加）

・上記の【質問 1】で“a”を回答した方にお伺いします。子育てをする中で、どのような支援・対策が有効と感じていますか？

・上記の【質問 1】で“b”“c”を回答した方にお伺いします。自分にとって子育ての辛さを解消するために必要なことは何ですか？

回答欄の中からの中から必要なもの上位3つを選んで○をつけて下さい。

回答欄	
a 地域における子育て支援の充実	b 保育サービスの充実
c 子育て支援のネットワークづくり	d 地域における子どもの活動拠点の充実
e 妊娠・出産に対する支援	f 母親・乳児の健康に対する安心
g 子どもの教育環境	h 子育てしやすい住居・まちの環境面での充実
i 仕事と家庭生活の両立	j 子どもを対象にした犯罪・事故の軽減
k 要保護児童に対する支援	l その他 ()

②保育サービスの利便性

【質問 4】あなたは、希望した時期に、希望した保育サービスを利用することができましたか。回答欄の中から1つ選んで○をつけて下さい。また、bに○をつけた方は、どのように調整したか内容をお答え下さい。

回答欄	
a 利用できた	b 育児休業を切り上げるなど調整して利用できた
c 利用できなかった	d その他 ()
bの内容 ()	

③子育てについて、気軽に相談できる人（近所の人・友人）がいる保護者の割合

【質問 3】あなたは、子育てについて、気軽に相談できる人（近所の人・友人）がいると思いますか？「a. はい」と回答した方は、当てはまるものを選択肢の中から選んで○をつけて下さい。

回答欄	
a いる	b いない
↓	
a 親や家族	b 近所の人
c 子育てのための施設	d 学校や教員
e 行政	f その他（ ）

④仕事時間と生活時間の希望と現実の差

【質問 5】あなたの生活の中で、「仕事時間」と「家事（育児）・プライベートの生活時間」の優先度についてお伺いします。「希望」と「現実」それぞれについて回答欄の中から1つ選んで○をつけて下さい。

回答欄：「希望」	
a 仕事時間を優先	b 家事（育児）時間を優先
c プライベートを優先	d その他（ ）

回答欄：「現実」	
a 仕事時間を優先	b 家事（育児）時間を優先
c プライベートを優先	d その他（ ）

なお、上記の他にも、住民等の意向を把握する設問の設定が考えられるが、設問例については、前期「地域行動計画策定の手引き」の「IV ニーズ調査」、「4 モデル調査票に必要な応じて加えるべき項目」も参照していただきたい。

（2）具体的な評価方法

- 後期行動計画においては、可能な限り、成果を段階的に補足する評価指標「認知度→利用度→達成度（成果指標等）」を設定し、認知度、利用度、達成度それぞれの実績を基に、成果の達成段階を把握し、改善方を検討する方法が考えられる。以下は、この評価方法の一例である。

評価方法の例

【例1】 認知度 20%→利用度 80%→満足度 70%であった場合

- ・ 認知度は低いですが、認知している者においては、大部分が利用した経験があり、満足度も高い。そのため、改善方策としては、認知度を高めるための周知広報が必要である。

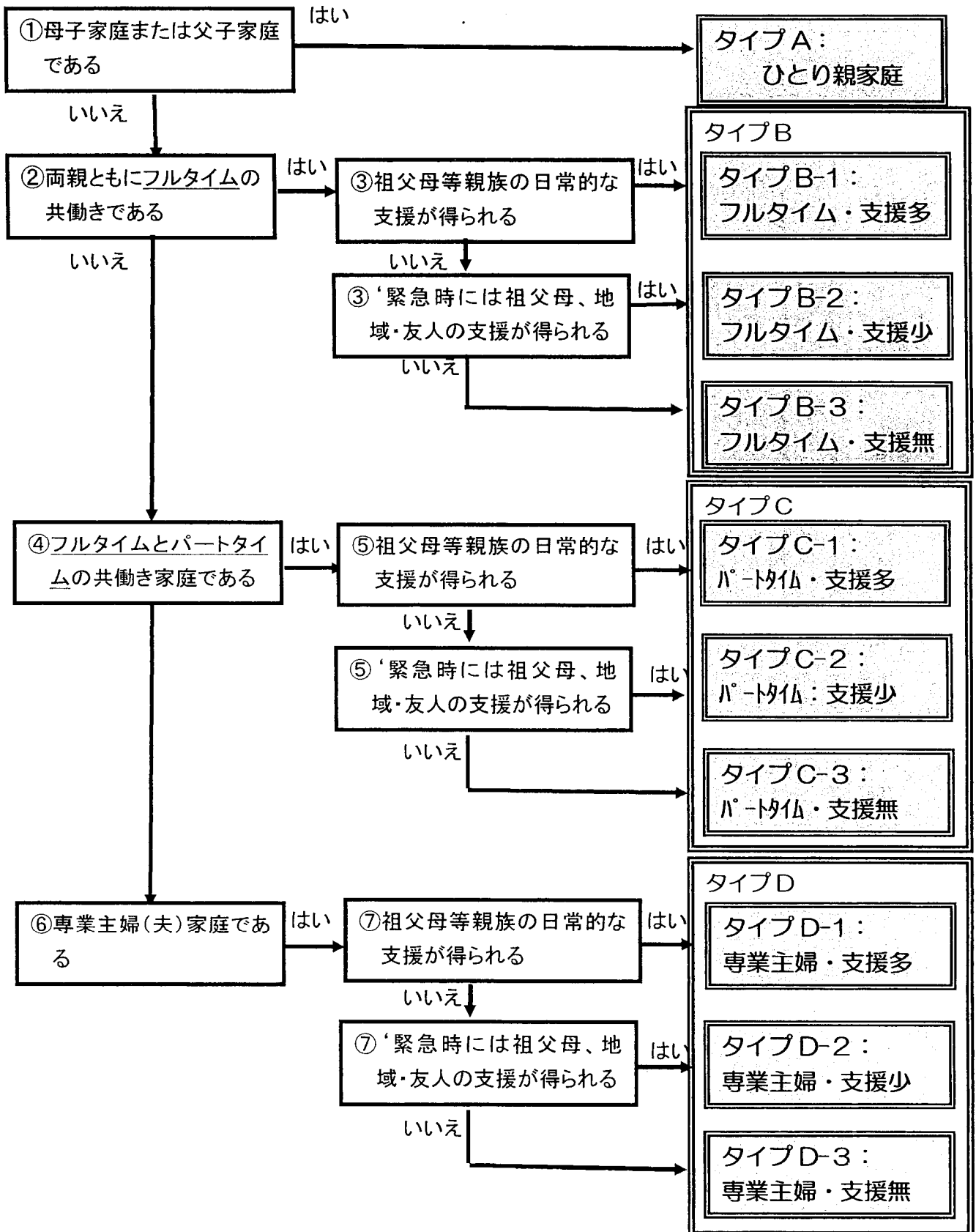
【例2】 認知度 80%→利用度 20%→満足度 30%であった場合

- ・ 認知度は高いが、認知している者の半数以下において利用経験が無い。そのため、利用者の利便性の改善等、事業枠組みの再検討が必要である。

【例3】 認知度 20%→利用度 20%→満足度 20%であった場合

- ・ 認知度、利用度、満足度のすべてが半数を割っている。そのため、個別事業のアウトプット指標の実績を確認し、個別事業のうち、目標水準を達成していない事業が無いか、供給体制を踏まえて希望する事業量と実際の目標量に大きな乖離がある事業が無いか、といった個別事業に係る分析を行い、改善方策を検討する。

家族類型の作成フロー



就学前児童票(案)

- 注) 潜在ニーズの把握のための項目として設定することが必要。
 潜在ニーズの詳細な分析に必要な項目であり、自治体の必要性に応じ設定。
 基本的にニーズ推計には直接用いないが、ニーズの背景等を分析するために、自治体の必要性に応じ設定。

1. 封筒のあて名のお子さんご家族の状況についてお伺いします。

問1 封筒のあて名のお子さんの生年月をお伺いします。

平成 年 月 生まれ

問2 封筒のあて名のお子さんを含め、お子さんは何人いらっしゃいますか。また、2人以上いらっしゃる場合、末子の年齢（平成〇年4月1日現在の年齢）をご記入下さい。

人 末子の年齢 歳

問3 宛名のお子さんとの同居・近居（概ね30分以内程度に行き来できる範囲）の状況についてお伺いします。続柄はあて名のお子さんから見た関係です。あてはまる答えの番号すべてに〇をつけてください。

1. 父母同居 2. 父同居(ひとり親家庭) 3. 母同居(ひとり親家庭) 4. 祖父同居
 5. 祖母同居 6. 祖父近居 7. 祖母近居 8. その他

問4 日頃、お子さんを預かってもらえる人はいますか。あてはまる答えの番号すべてに〇をつけてください。

1. 日常的に祖父母等の親族に預かってもらえる
 2. 緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族に預かってもらえる
 3. 日常的に子どもを預けられる友人・知人がいる
 4. 緊急時もしくは用事の際には子どもを預けられる友人・知人がいる
 5. いずれもない

問4-1は、問4で「1.」または「2.」を選ばれた方にお伺いします。あてはまる答えの番号すべてに〇をつけてください。

問4-1 祖父母に預かってもらっている状況について、お伺いします。あてはまる答えの番号すべてに〇をつけてください。

1. 祖父母が孫を預かることについては、特に問題はない
 2. 祖父母の身体的負担が大きく心配である
 3. 祖父母の時間的制約や精神的な負担が大きく心配である
 4. 自分たち親の立場として、負担をかけていることが心苦しい
 5. その他

問4-2は、問4で「3.」または「4.」を選ばれた方にお伺いします。あてはまる答えの番号すべてに〇をつけてください。

調査対象世帯の状況を把握するためのフェイス項目群。クロス集計に活用する場合がありますと考えられるため設定してあるが、当該自治体の問題意識に応じて取捨選択すること。

宛名の子ども年齢を把握。年齢別の推計ニーズ量を算出したい場合に活用。

世帯の子ども人数及び末子の年齢を把握。将来の母親の再就職時期等を把握したい場合などに活用。

家庭内の支援の可能性の観点から同居の祖父母等の有無を把握。核家族か三世帯家族か、ひとり親世帯かを区別する。家族類型の設定に活用。

友人や地域の支援の可能性の観点から把握。日常的あるいは緊急時に預け先があるかどうかを把握する。家族類型を詳細に設定したい自治体で活用。

ライフスタイルの変更希望（身内や友人・知人からの支援に関する将来の考え方）を把握する。ニーズ推計において、家族類型を詳細に設定したい自治体では、潜在家族類型設定に活用。

就学前児童票(案)

問4-2 友人や知人に預かってもらっている状況について、お伺いします。あてはまる答えの番号すべてに○をつけてください。

1. 友人・知人に預かってもらうことについては、特に問題はない
2. 友人・知人の身体的負担が大きく心配である
3. 友人・知人の時間的制約や精神的な負担が大きく心配である
4. 自分たち親の立場として、負担をかけていることが苦しい
5. その他

問4-1と同じ

問5 あて名のお子さんの身の回りの世話などを主にしている方として、あてはまる答えの番号に1つだけ○をつけてください。続柄は宛名のお子さんから見た関係です。

1. 主に父親
2. 主に母親
3. 主に祖父母
4. その他

保育等の発生ニーズにもっとも影響が大きい保護者を特定。

問6 お住まいの地区としてあてまる答えの番号に1つだけ○をつけてください。(必要に応じ)

1. ○○
2. ○○
3. ○○
4. ○○
5. ○○
6. ○○
7. ○○
8. ○○

保育等のニーズを地区別に集計するために把握。集計段階で行政の地区区分に集計するなどの工夫が必要。

2. 封筒の宛名のお子さんの親御さんの就労状況についてお伺いします。

問6 現在の就労状況を(自営業、家族従事者含む)お伺いします。あてはまる答えの番号に1つだけ○をつけてください。併せて、〔 〕に数字の記入をお願いします。

(1) 父親 【母子家庭の場合は記載不要】

1. 就労している(フルタイム; 育休・介護休業中は含まない)
 - 1週当たりの平均の就労時間・働いている日の平均的な帰宅時間についてお伺いします。
 - 【 1週当たり〔 〕時間、帰宅時間〔 〕時間 】
2. 就労している(フルタイムだが育休・介護休業中)
3. 就労している(パートタイム、アルバイト等)
 - 就労時間についてお伺いします。
 - 【 1週当たり〔 〕日 ・ 1日当たり〔 〕時間 】
 - フルタイムへの転換希望がありますか。
 - 【 ① 希望がある ② 希望があるが予定はない ③ 希望はない 】
4. 以前は就労していたが、現在は就労していない
5. これまでに就労したことがない

保護者の就労の状況を把握。ニーズ推計において家族類型の作成に活用。

就労時間、帰宅時間については直接ニーズの推計には使用しないが、働き方に関する現状の把握や地域住民の生活実態の把握に活用。その場合、合わせて父母の「家事・育児時間」や「子どもと過ごす時間」、「1週間のうち夕食を家族で取る回数」などを把握することも考えられる。

就学前児童票(案)

(2) 母親

1. 就労している(フルタイム;産休・育休・介護休業中は含まない)
→ 1週当たりの平均的就労時間・働いている日の平均的な帰宅時間についてお伺いします。
【 1週当たり〔 〕時間、帰宅時間〔 〕時間 〕

2. 就労している(フルタイムだが産休・育休・介護休業中)

3. 就労している(パートタイム、アルバイト等)
→ 就労時間についてお伺いします。
【 1週当たり〔 〕日 ・ 1日当たり〔 〕時間 〕
→ フルタイムへの転換希望がありますか。
【 ① 希望がある ② 希望があるが予定はない ③希望はない 〕

4. 以前は就労していたが、現在は就労していない

5. これまでに就労したことがない

問7は、問6の「(2) 母親」で「4. 以前は就労していたが、現在は就労していない」または「5. これまでに就労したことがない」を選ばれた方にお伺いします。該当しない方は、問8へお進みください。

問7 母親の就労希望はありますか。あてはまる答えの番号に1つだけ○をつけてください。

1. 有(すぐにも若しくは1年以内に希望がある) (→ 問7-1へ);

2. 有(1年より先で、子どもがある程度大きくなったら就労したい) (→ 問7-1へ);

3. 無 (→ 問8へ);

母親の就労希望について把握。ニーズ推計において、ライフスタイルの変更希望の1つの要素として、家族類型(変更希望)の設定に活用(問7、問7-1)。

問7-1及び問7-2は、問7で「1.有(すぐにも若しくは1年以内に希望がある)」、「2.有(1年より先で、子どもがある程度大きくなったら就労したい)」を選ばれた方にお伺いします。

問7-1 就労希望の形態はどのようなものですか。あてはまる答えの番号に1つだけ○をつけてください。(パート、アルバイトを希望の方は一週当たり日数及び一日当たり時間も記入してください。)

1. フルタイムによる就労

2. パートタイム、アルバイト等による就労(週当たり〔 〕日・一日当たり〔 〕時間)

問7-2 就労希望がありながら、現在働いていない理由は何ですか。もっとも近い答えの番号に1つだけ○をつけてください。

1. 保育サービス(*)が利用できれば就労したい

2. 働きながら子育てできる適当な仕事がない

3. 自分の知識、能力にあう仕事がない

4. 家族の考え方(親族の理解が得られない)等就労する環境が整っていない

5. その他()

就労希望のうち、保育サービスが前提と考える者の把握等に活用。

(*)この調査において「保育サービス」とは、【認可保育園、認定子ども園、家庭的な保育(いわゆる保育ママ)、事業所内保育施設、市区町村等自治体の認証・認定保育施設、その他の保育施設、幼稚園(通常就園時間)、幼稚園(通常就園時間を延長して預かるサービス)、ベビーシッター、ファミリーサポートセンターで、定期的に受けているサービス】としています。以下の設問も同様の定義です。サービスの説明については、問9-1を参照してください。

就学前児童票(案)

問7-3は、問7で「2.有（1年より先で、子どもがある程度大きくなったら就労したい）」を選ばれた方にお伺いします。

問7-3 宛名のお子さんも含めて一番小さい子が何歳になったときに就労を希望されますか。

歳になったとき

母親のみなさんすべてにお伺いします。

問8 封筒の宛名のお子さんの出産前後（前後それぞれ1年以内）に離職をしましたか。あてはまる答えの番号に1つだけ○をつけてください。

1. 離職した	(→ 問8-1へ)
2. 継続的に働いていた(転職も含む)	(→ 問9へ)
3. 出産1年前にすでに働いていなかった	(→ 問9へ)

ニーズ推計には、育児休業等両立支援策の充実による継続就業の増加や、そのことによる0歳児、1歳児保育ニーズの増加に反映させることが可能。問8、問8-1を用いて、支援充実に伴う「継続就業」の変化を把握可能。

問8-1は、問8で「1. 離職した」を選ばれた方にお伺いします。「2.」「3.」を選ばれた方は、問9にお進みください。

問8-1 仕事と家庭の両立を支援する保育サービスや環境が整っていたら、就労を継続しましたか。次の中から、あなたのお考えにもっとも近い答えの番号に1つだけ○をつけてください。

1. 保育サービスが確実に利用できる見込みがあれば、継続して就労していた
2. 職場において育児休業制度等の仕事と家庭の両立支援制度が整い、働き続けやすい環境が整っていれば、継続して就労していた
3. 保育サービスと職場の両立支援環境がどちらも整っていれば、継続して就労していた
4. 家族の考え方(親族の理解が得られない)等就労する環境が整っていない
5. いずれにしてもやめていた
6. その他()

3. 保育サービスの利用についてお伺いします。

問9はすべての方にお伺いします。

問9 封筒のあて名のお子さんの現在の保育サービス(P3の定義参照)の利用の有無についてお伺いします。日頃、定期的にお子さんを預けるサービスを利用していますか。

1. 利用している	(→ 問9-1へ)
2. 利用していない	(→ 問9-4へ)

就学前児童票(案)

問9-1～9-3は、問9で「1. 利用している」を選ばれた方にお伺いします。

問9-1 封筒の宛名のお子さんは、現在、どのような子育て支援サービスを利用していますか。不定期に利用されるものも含めてお答えください。次の中から、利用されているものすべてに○をつけてください。

【日中の定期的保育】

- | | |
|--|--|
| 1. 認可保育所
(国が定める最低基準に適合した施設で都道府県等の認可を受けたもの)

2. 家庭的な保育
(保育ママ: 保育者の家庭等で子どもを預かるサービス)

3. 事業所内保育施設
(企業が従業員用に運営する施設)

4. 自治体の認証・認定保育施設
(認可保育所ではないが、自治体が認証・認定した施設)

5. 認定こども園
【共通利用時間のみの保育の利用】
(保育施設と幼稚園が一体化した施設)

6. 認定こども園
【共通利用時間(4時間程度)以上の保育の利用】
(保育施設と幼稚園が一体化した施設)

7. その他の保育施設 | 8. 幼稚園(通常の就園時間)

9. 幼稚園の預かり保育(通常の就園時間を延長して預かるサービス)

10. ベビーシッター

11. ファミリーサポートセンター(地域住民による子どもの預かりサービス) |
|--|--|

子育て支援サービスの利用実態を把握。通常保育等のサービス利用率算出に用いる。当該自治体で実施されているサービスを、利用者に分かる名称で示す等の工夫が必要。

問9-2及び問9-3は、問9-1で「1.」～「9.」の選択肢を選んだ方にお伺いします。

問9-2 現在の保育サービスの利用状況についてお伺いします。1週あたり何日、1日あたり何時間(何時から何時まで)保育サービス(延長保育なども含めます)を利用していらっしゃる습니까。枠内に具体的な数字でお答えください。時間は、必ず9:00～18:00(例)のように24時間制でご記入ください。

1週あたり 日 1日あたり 時間 (時～ 時)

問9-3 利用されている理由についてお伺いします。主な理由の番号を1つだけ選んで○をつけてください。

お子さんの身の回りの世話を主にしている方が

1. 現在就労している
2. 就労予定がある/求職中である
3. 家族・親族などを介護しなければならない
4. 病気や障害を持っている
5. 学生である
6. 1～5までの事情はないが、子どもの教育のため
7. その他()

利用状況及び利用している理由について、本設問では「日中の定期的な保育」に限定して把握。問9-1の選択肢「10.ベビーシッター」及び「11.ファミリーサポートセンター」については、問17及び問18により、利用実態及び理由を把握。延長保育のニーズ推計や短時間保育ニーズ等を把握する場合に用いる。その場合、当該自治体で実施する延長・夜間等のサービス提供時間帯に即して、問9-2の回答を分類する必要がある。

問9-1で利用しているサービスの組み合わせパターンを作り、そのパターンごとに、問9-3の利用理由を分析することが可能。